

米国の関税措置に伴う影響に係る調査結果

金融庁監督局

金融機関への調査結果（概括）

資金繰りや地域経済への影響

- 事業者の資金繰りについては、
 - 顧客企業から今後に向けた懸念を寄せられた金融機関は 19.7%（63／320）。
 - 顧客企業から既に影響が生じているとして相談を寄せられた金融機関は 1.3%（4／320）。
- 地域経済については、既に影響が生じているものと評価する金融機関は 0.9%（3／320）。
- 足元では、事業者の資金繰りや地域経済への具体的な影響はまだあまり見えていない中で、今後の影響を懸念する声は一定程度寄せられている。

金融機関としての対応

- 今般の動向に起因する特別な対応を実施している金融機関は 68.8%（220／320）。多くの金融機関が、相談窓口の設置や特別融資枠の取扱いといった取組を開始している。
- 中には、
 - 特別融資枠の取扱いに際して、年単位で元金据置を可能とする金融機関や、融資上限を設定しない金融機関、
 - 自動車産業を基幹産業とする地域において、自動車業界支援専担チームを活用して専門性の高い支援を実施していく方針の金融機関、等もあり、引き続き、地域の産業特性や顧客企業の状況に応じた積極的な取組が期待される。

□ 調査報告時点：2025年4月11日（金）

□ 調査対象：計320の民間金融機関（主要行等7行、地方銀行55行、第二地方銀行34行、信用金庫156金庫及び信用組合68組合）

金融機関からの具体的な声

製造業 (自動車関連)

- 今後メーカーが減産すれば、協力企業の資金繰りへの影響も避けられないと想定しており、自行としてもメーカーやサプライヤーへの影響を試算している。協力企業からは、検討中の投資判断のタイミングの延期せざるを得ない、現時点で資金繰りへの影響はないものの手元資金の積み増しを今後検討する、といった声が聞かれる。
- 今後の受注停止が想定されるほか、足元の受注にもキャンセルが生じているとの声あり。
- 足元での受注減を受け、予防的に条件変更の依頼があった。
- 工場労働者の就業時間を短縮した事業者がいる一方、輸出量の減少分が国内に回ること国内での販売納期が短くなる車種が出てくるとの声あり。
- 協力企業にも、(米国との取引度合いに応じて)メーカー毎の影響度の違いはある。
- 協力企業からは、今のところ通常通りに取引をしているという声あり。

製造業 (自動車以外)

- 受注先の増産計画に合わせて増産体制を整備していたが、受注先に一定期間増産を見送る動きがあり、今後資金が不足する見込みになったとして、資金繰りの相談があった。
- メーカー側に生産調整の動きがあり、関連事業者においても、今後は減産やそれに伴う資金調達相談が出てくることが想定される。
- 米国内での生産体制が整うまでは関税がかかっても米国向けの受注が続く可能性もあり、受注増に期待しているとの声あり。
- 米国向け製品の生産拠点を中国から国内に振り替える(国内投資を行う)べく検討中との声あり。
- 米国企業にモーターを輸出している事業者からは、他製品で代替できないため、関税措置が発動したとしても影響はないだろうとの声あり。

金融機関からの具体的な声

農林水産業、 飲食料品

- 当地のホタテの輸出割合は低いため直接的な影響は低いと思われるが、米国に販路拡大していた北海道産のホタテ加工品が今後仮に関税の影響を受け国内に在庫滞留してしまうと、当地のホタテについても在庫滞留や単価下落等の間接的な影響を受けうる。
- 地元からはアイスクリームに使われる抹茶を対米輸出しているが、今後の先行きは不明。
- 酒類については、米国向けの輸出量が多くないため国内向けに振り向けることは困難ではなく、影響は大きくないと見込む事業者がいる一方、まとまったばかりの米国向けの商談に関して予定通りに発注できない可能性を伝えられた事業者もいる。
- 地場産業であるリンゴに関しては、対米輸出がほとんどないため、直接的な影響は限定的。
- 地域産業である水産品については、東南アジアへの輸出割合が高く、現時点では影響なし。

観光

- 今後、為替が円高方面に振れることにより、当地の観光業や宿泊業における現在の旺盛なインバウンド需要が消滅することを懸念する声あり。

運輸

- 船舶貸渡業者は多くの契約を一定期間の固定傭船料契約としており、仮に市場が悪化してもすぐに影響が生じる可能性は低い。
- 運送事業者からは、直接的な影響はなくとも、景気後退による受注減少を懸念して手元資金の確保の必要性を考えるようになったとの声あり。

その他

- 取引先は中小零細企業、特に非製造業が中心であり、直接的に輸出入を行っているわけではなく、すぐさま影響が生じるものではない。
- 顧客企業には漠然とした不安が広がっているが、具体的な影響が出ているわけではない。
- 例えば、同じような業種であっても、米国との取引の有無や内容によって影響は異なり、現時点で具体的な影響は見通しづらいというのが正直なところ。今般の関税措置に伴い、国内回帰のようなプラスの影響も想定されるといった声も聞かれる。